

来週の金融市场見通し

＜12/1～12/5＞



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

ウォーラー米連邦準備理事会(FRB)理事が12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げするのを適切との考えを示すなど、FRBの主力メンバーから利下げについて前向きな発言が相次いでいます。他方、日銀高官から利上げに前向きな発言が相次いだほか、早ければ12月にも利上げが実施される可能性を市場に備えさせているなどと伝わり、12月利上げを織り込む動きが出てきています。来週は、内外の経済指標に加え、日銀、FRB高官の発言なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：日銀総裁講演や米経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 48,500～51,000円 (12月) 42,500～51,500円



◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.75～1.90% (12月) 1.60～1.95%



◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,975～2,050[±]イント (12月) 1,925～2,050[±]イント



今週の日本株は、底堅い動きとなりました。次期FRB議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセシト氏が指名されるとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったことが好感されました。

来週は、植田日銀総裁の講演や米国の経済指標発表が注目されます。植田総裁が、12月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆すると、株式市場は嫌気する可能性があります。米経済指標が景気の底堅さを示すと、企業業績の改善期待から株価の押し上げ要因となる可能性があります。ただし、先行きの米利下げ期待が後退すると、株価の下押し圧力となる展開も想定されます。ソフトバンクグループなどの人工知能(AI)関連株に対する高警戒感は依然とすぶっており、指標の変動要因となる可能性があります。

今週の長期金利は、FRBの早期利下げ観測などから低下する場面があったものの、日銀の増審議委員が追加利上げの判断が近づいているなどと述べたことに加え、「早ければ12月にも利上げが実施される可能性を市場に備えさせている」などと伝わり、12月利上げが意識されたことから、上昇する動きになりました。

来週は、一進一退の動きが続きそうです。日銀の早期利上げ観測や、国債増発への警戒感から、長期金利は低下しにくい状況が続きそうです。植田日銀総裁が金融経済懇談会で早期利上げに前向きな姿勢を示した場合には、金利上昇圧力がかかることも想定されます。とはいえ、FRBによる12月会合での利下げも意識されていることから、国内金利の上昇は限定的になる可能性があります。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

今週のJリート市場は、上昇しました。FRB理事の発言を受け、12月のFOMCでの利下げ期待が高まり、株式市場が上昇したことなどが好感されました。財政悪化懸念による長期金利の上昇が一旦落ち着いたことも下支え要因となりました。今週末の分配金利回りは4.477%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日米の金融政策や長期金利の動向、日米株式市場の値動きなどをにらみつつ、底堅い展開を想定しています。引き続き一定の戻り売りが見込まれるほか、日銀の12月会合での追加利上げ観測がさらに高まると、Jリート市場の下押し圧力となりそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いも期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：日銀の利上げ観測に左右

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0~158.0円 (12月) 151.0~160.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場は、ほぼ横ばい圏での推移となりました。大規模な追加国債発行の報道を受け、円売り圧力が強まる局面がありましたが、日米金利差が縮小するとの見方から、先週までのドル高・円安の動きは一服し、156円前後の推移が続きました。米地区連銀総裁が相次いで12月のFOMCでの利下げを支持したことにより、FEDの早期利下げ期待が強まつたほか、日銀高官の発言などを受けて、日銀の12月会合での利上げ観測が再浮上しました。

来週のドル円相場は、日銀の利上げ観測に左右されるとみられます。FEDの12月会合での利下げ観測は高まっている一方、日銀の12月会合での利上げについては、市場の見方が割れています。1日の植田総裁の発言次第で大きくドル円相場が変動する可能性があります。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 46,000~48,500ドル (12月) 42,000~48,500ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。次期FED議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されるとの見方が強まり、米利下げ期待が高まつたことが好感されました。半導体株は、指数の構成割が高いブロードコムの株価急上昇により堅調な動きとなりました。ブロードコムは、アルファベットと提携して、設計している半導体をメタが購入するとの観測やアナリストが同社の株価の見通しを引き上げたことが上昇要因となりました。

来週は、米国の経済指標発表が注目されます。米経済指標が景気の底堅さを示すと、企業業績の改善期待から株価の押し上げ要因となる可能性があります。ただし、先行きの米利下げ期待が後退すると、株価の下押し圧力となる展開も想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成



■来週の主な内外スケジュール

		国 内	海 外
12/1	月	法人企業統計調査（25/7-9月期） 植田日銀総裁挨拶（名古屋での経済界代表者との懇談）	ユーロ圏製造業 PMI（11月、確報値）
12/2	火	消費動向調査（11月） マネタリーベース（11月） 10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数（11月） ユーロ圏消費者物価指数（11月、速報値） ユーロ圏失業率（10月）
12/3	水		米ADP雇用報告（11月） 米鉱工業生産・設備稼働率（9月） 米輸入物価指数（9月） ユーロ圏生産者物価指数（10月）
12/4	木	30年利付国債入札	米ISM非製造業景況指数（11月） ユーロ圏小売売上高（10月）
12/5	金	家計調査（10月） 景気動向指数（10月、速報値）	ユーロ圏 GDP統計（25/7-9月期、確報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■来週の注目点

消費動向調査（11月） 12月2日（火）発表

消費動向調査によると、10月の消費者態度指数は前月差+0.5ポイントと3か月連続で上昇しました。コメ価格の騰勢鈍化などを背景に暮らし向きに関する指数が大きく改善したほか、株高を受けた資産価格の上昇も消費者マインドの改善に寄与したとみられます。内閣府は消費者マインドの基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正しました。

11月の消費者態度指数は持ち直しが続くとみられます。株価が高水準での推移が続いていることに加え、最低賃金の引き上げなどを受けた所得環境の改善も消費者マインドの追い風となる可能性があります。



（注）季節調整値。期間は2022年1月～2025年10月。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米ISM製造業景況指数（11月） 12月2日（火）発表

10月の米供給管理協会（ISM）製造業景況指数は48.7と前月から0.4ポイント低下し、好不調の境目となる50を下回る水準での推移が続きました。米国の関税政策の影響をめぐる不透明感などを背景に、生産や雇用に関する指数は低迷しました。一方、仕入価格に関する指数は低下し、関税政策に起因するコスト増加圧力は和らいでいる可能性があります。

11月のISM製造業景況指数はやや持ち直すとみられます。10月30日に米中貿易協議が合意に至ったことで、米国の関税政策を巡る不透明感は和らいだほか、AI分野を中心とする設備投資の活発化も景況感を押し上げる見込みです。



（注）期間は2022年1月～2025年10月。
（出所）米供給管理協会よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。